



平成27年8月7日

各位

上場会社名 株式会社 ロイヤルホテル
 代表者 代表取締役社長 川崎 亨
 (コード番号 9713)
 問合せ先責任者 財務チーム長 坊傳 康真
 (TEL 06-6448-1121)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月15日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

● 業績予想の修正について

平成28年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	18,450	△300	△400	△750	△7.32
今回修正予想(B)	19,100	300	200	△240	△2.34
増減額(B-A)	650	600	600	510	
増減率(%)	3.5	—	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成27年3月期第2四半期)	20,519	△368	△538	△572	△5.59

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	40,400	1,200	1,000	100	0.98
今回修正予想(B)	41,000	1,750	1,600	580	5.66
増減額(B-A)	600	550	600	480	
増減率(%)	1.5	45.8	60.0	480.0	
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	44,689	1,272	954	2,695	26.31

平成28年3月期第2四半期(累計)個別業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	12,200	△250	△200	△400	△3.90
今回修正予想(B)	12,600	200	250	△150	△1.46
増減額(B-A)	400	450	450	250	
増減率(%)	3.3	—	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成27年3月期第2四半期)	14,317	△374	△402	△372	△3.63

平成28年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	27,100	750	750	△100	△0.98
今回修正予想(B)	27,500	1,250	1,300	350	3.42
増減額(B-A)	400	500	550	450	
増減率(%)	1.5	66.7	73.3	—	
(ご参考)前期実績 (平成27年3月期)	31,506	616	579	2,379	23.23

修正の理由

当期の業績予想につきましては、当第1四半期におきまして、外国人宿泊者数の増加などから客室部門の売上は前回予想を上回って推移いたしました。このため、当第1四半期の実績ならびに足元の業績動向を踏まえ、第2四半期(累計)及び通期の業績予想を見直した結果、連結の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益は前回予想を上回る見込みでございます。

また個別の業績予想につきましても、当第1四半期の実績ならびに足元の業績動向を踏まえ、前回予想を上回る見込みでございます。

※上記の業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。

※平成27年1月29日に公表いたしました「当社の子会社における賃料減額確認請求訴訟に関するお知らせ」のとおり、当社の子会社である株式会社アール・ピー・ビルディングは、同社が賃借している「リーガロイヤルホテル東京」に関し、賃貸人である住友信託銀行株式会社(現・三井住友信託銀行株式会社)に対して、平成21年3月分以降の賃借料につき、平成22年8月10日付で借地借家法第32条に基づく賃料減額確認請求訴訟を提起する一方、賃貸人からは平成23年2月4日付で賃料請求の反訴が提起されておりました。

本訴訟に関し、平成27年1月26日付で、東京地方裁判所より、当社の子会社の請求を棄却し、平成26年1月16日までの賃料差額相当額及び遅延損害金1,478百万円並びに同1月17日以降賃料差額相当額1,126百万円を完済するまでの遅延損害金を支払え等の判決が言い渡されました。

本判決に対して、当社の子会社は平成27年2月4日付で東京高等裁判所に提訴しており、現在係争中であり、その結果など、今後の様々な要因によって実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

以上